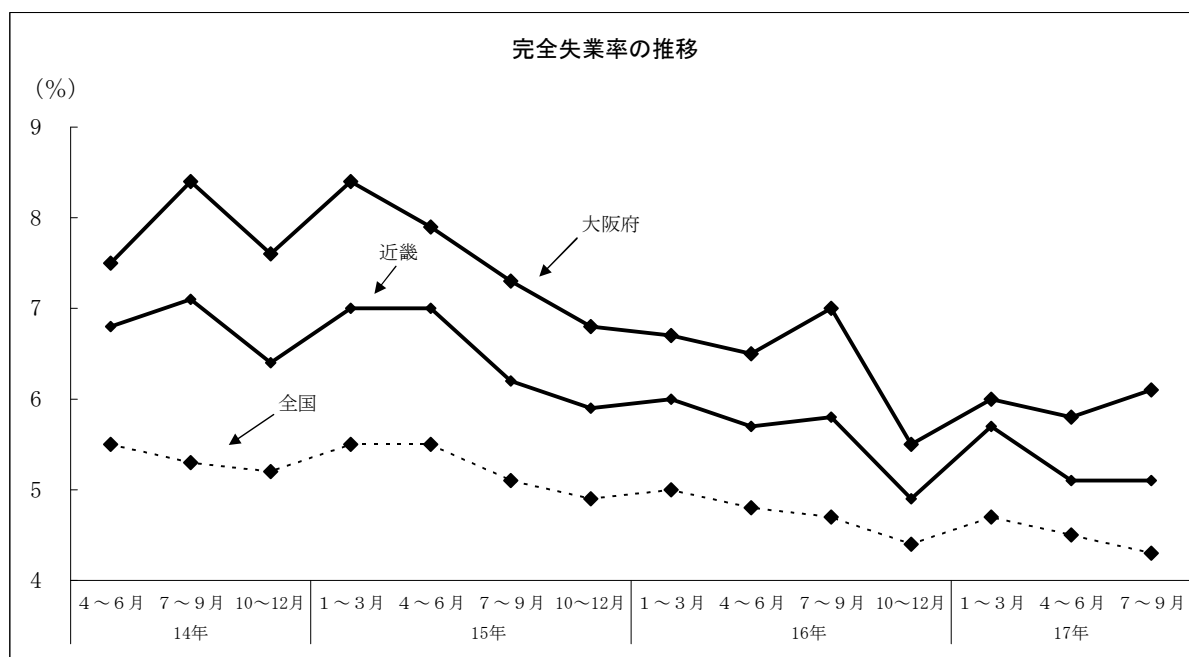


9. 完全失業率

大阪府における完全失業率は、依然全国と比較して高い水準にあるものの、着実に低下しており、15年1～3月期には8%を超えていましたが、17年1～3月期には6%まで低下しています。

		完全失業率（原数値）（%）		
		大阪府	近畿	全国
平成14年	4～6月	7.5	6.8	5.5
	7～9月	8.4	7.1	5.3
	10～12月	7.6	6.4	5.2
15年	1～3月	8.4	7.0	5.5
	4～6月	7.9	7.0	5.5
	7～9月	7.3	6.2	5.1
16年	10～12月	6.8	5.9	4.9
	1～3月	6.7	6.0	5.0
	4～6月	6.5	5.7	4.8
17年	7～9月	7.0	5.8	4.7
	10～12月	5.5	4.9	4.4
	1～3月	6.0	5.7	4.7
	4～6月	5.8	5.1	4.5
	7～9月	6.1	5.1	4.3

（大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」、総務省「労働力調査」）



（注1）「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

（注2）都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、真の値との誤差が大きくなる。このため試算値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成16年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.7%であるのに対して、大阪府では3.0%となっている。

一般に、標本推計値±(2×標準誤差)の範囲の中に「真の値」が存在する確率は、おおよそ95%である。

完全失業率 = $100 \times \text{完全失業者数} / \text{労働力人口}$ (%)
雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられます。

就業者：

従業者(月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者)および休業者。

完全失業者：

就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。

労働力人口：

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。